

一ノ瀬 弘昭
無所属

新型コロナウイルスの
対応について

問 今年4月頃から日本でも大流行している新型コロナウイルスエンザ(A/H1N1型)も盛夏期には一時終息していたものの、8月中旬頃より再びその猛威を振っています。

8月末現在で日本国内での死者数も8名に上っています。そこで、市民の皆さんの健康を維持し、感染拡大を防止する観点から、厚生労働省が示す「新型コロナウイルスの予防接種に関する優先順位案」に該当する方々のうち、低所得者に対し一部助成を行う考えはないか伺います。

答 現段階では国からの情報提供がありませんが、新聞等では、国は新型コロナウイルスエンザワクチンの接種費用について、低所得者に対する公費による負担軽減措置を検討すると報道されています。

近々、国から予防接種に関する要綱等が示されるものと思われると思いますが、国の具体的な

軽減措置の内容や道内各市の状況等も調査し、検討をしていきます。

砂川市ハートフル住まい
事業の拡充について

問 平成18年に新設された「砂川市ハートフル住まい事業」は事業開始から4年目を迎え、市民の方々から優良住宅を新築・リフォームする上で大変良い制度だと喜ばれ、中心市街地活性化基本計画の中でも内閣府から先進的取り組みとして高く評価されています。

そこで、この制度を時代の流れを汲んだ、より良い制度へと充実させるため、助成内容に「太陽光」や「燃料電池」、「風力」など、新エネルギーを利用した発電システムを導入した場合の補助を組み込むことができないか伺います。

答 現在、地球規模で温暖化対策の必要性が議論され、住宅の分野でも自然環境の保全に配慮した住まい・住環境づくりが求められています。

太陽光発電システムは、二酸化炭素が発生しないことから低炭素社会への効果は大きいと考えています。

ハートフル住まいの助成事業の対象に加えるためには、発電システムの市場価格動向や豪雪地帯の発電効率等を調査する必要がありますので、今後、検討していきます。



武田 圭介
公正会

市立病院の収益向上・収入
確保策について

問 病院経営の安定を図り、強化させていく上で積極的な収益向上及び収入確保策を検討することが必要です。そこで以下の点について伺います。

- ① 病院のイメージアップについてどのように考えるか。
- ② 医業外収益での増収について、どのように考えるか。
- ③ 医療費の領収書に広告を

載せたり、駐車場敷地内に看板を掲げたりすることについて、どのように考えるか。

答 ④ 診療報酬等の短期預金について、複数の金融機関に金利を競わせることにより、金利だけでもまとまった額を収入として得ている例もあるが、現状とその点について、どのように考えるか。

① 対外的PR機能の強化について、当院ホームページに、専門外来等が掲載されています。さらに、院内広報紙を年4回発行し各種情報を提供しています。

ユーチューブ、ホームページなどの見直しを含めて病院をアピールしながら収益につながるような対策を今後も講じていきたいと考えています。また、患者さんなどから寄せられた要望に対する処理についてですが、今後においても寄せられたご意見はもとより、職員自らの意識改革を図り、患者さんに満足していただける病院となるように努めていきます。

② 医業外収益は、収益全般に対する割合は小さいものの、病院経営の安定化を図る上で

において、重要な収益の一部であると認識しています。

今後においても収益全般の増収を図る必要があることから、新病院における室料差額収益など十分な検討を加え、改善を図っていききたいと考えています。

③ 道外の一部の自治体病院において事例があります。こういった事例を参考とした上で、関係機関と協議をしながら検討していききたいと考えています。

④ 現在、資金運用可能な範囲において、確かかつ有利な方法として北洋銀行砂川支店に一括して自由金利型定期預金をしています。

今後の運用については、より短期的な運用としての自由金利型定期預金を実施していくと考えています。



現在の市立病院

中江清美
日本共産党

行財政改革について

問 10年間(平成11年～20年)の行財政改革に対して特に行政面での評価をどの様に総括しているのか。

さらに女性職員の地位向上における具体的取り組みについて伺います。

答 砂川市における行財政改革については、平成11年度に公債費負担適正化計画を策定するなど、当市の財政状況の悪化を背景に、簡素で効率的な行政の確立に向けた計画的な行財政状況の推進を図るため、同年には砂川市行政改革推進委員会を立ち上げ、今までに3度にわたり実施してきました。

これら行政面の見直しにより最少の人員・組織による効率的な行政活動の実施が図られてきているところです。

また「女性職員の地位向上における具体的取り組みについて」ですが、女性職員に限った地位向上に係る取り組み

は行っていませんが、砂川市では、女性職員・男性職員の分け隔てなく、地位向上に必要な職員としての資質と適応能力の向上に係る取り組みとして、毎年度、職員研修計画を策定し、職員研修を計画的に行っています。

職員研修は、職員として基本的な知識を習得する基本研修と業務に即した専門的な知識を習得する特別研修を行っており、平成21年度は、延べ143名の職員が各種研修を受講することとなり、このうち女性職員22名のうち、延べ23名が受講対象者です。

また、管理職の入り口となる課長補佐職への登用について、女性・男性問わず、係長として一定の年数を経験している職員に対して、職員の勤務実績や職務に関する能力、態度、勤務成績等の評価を公平かつ統一的に行い、砂川市職員勤務評定要綱に従い審査を行い、登用しているところです。平成21年度は、1名の女性職員を課長補佐職へ登用しました。

今後とも、女性・男性職員の分け隔てなく、職員として

の資質と適応能力の向上に努め、女性職員の働きやすい環境の維持・充実に努めていきたいと考えています。



土田政己
日本共産党

地域経済振興対策について

問 ①市内における中小企業等の倒産・廃業の実態について伺います。

②市内の雇用情勢と雇用拡大対策について伺います。

答 ①平成20年度は倒産4件、廃業6件の他に閉鎖1件、休業1件、転出1件の合計13件です。平成21年度は、9月1日現在、倒産は0件、廃業1件、その他に閉鎖2件、解散

2件、移転・転出1件の合計6件となっています。

②雇用情勢は大変厳しい状況で、7月の完全失業率は過去最悪の5.7%となっています。滝川管内の7月の有効求人倍率は、0.29倍で、依然として0.3倍を下回り、今年度に入り4ヶ月連続の厳しい状況となっています。市内企業における状況は、現在の従業員の雇用維持が大半を占め、新規の雇用にまで至らず、引き続き厳しい状況が続いています。

季節労働者の雇用対策としては、2市2町で構成されている「砂川地域通年雇用促進協議会」において、季節労働者の通年雇用の雇用対策を実施しています。

農業振興対策について

問 今年、春からの長雨、低温などの異常気象により、農作物の生育は悪く、収量の減と品質低下で、農家の収入は大幅に減収になる見込みです。市内の主な農作物の作況状況と農家経営の見通しについて伺います。

答 9月1日現在の農作物の作況状況は、水稲の生育は、7月中旬から下旬の低温・日照不足の影響で、6日の生育の遅れで、不稔とイモチ病の発生が一部の地域で見られ、水稲の作況指数は「やや不良」で、収穫量の減収は避けられない見込みです。

玉葱、りんごは平年並ですが、野菜は、作目によって異なりますが、トマトは、低温・長雨・日照不足により、灰カビ病の影響を受けて、昨年より約10%の減収の見込みです。ソバは、長雨により適期の農作業が出来なかったため、一部のほ場で収量が激減しています。総体的に天候の不順や病害虫の影響を受けた農家については、農家所得が減少すると予想しています。



作況調査